



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月23日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6866 URL <https://www.hioki.com/ja>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡澤 尊宏
問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 経営企画部長 (氏名) 小原 武久 TEL 0268-28-0555
定時株主総会開催予定日 2026年2月26日 配当支払開始予定日 2026年2月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年2月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	40,531	3.2	6,791	△9.8	7,106	△11.1	5,457	△11.8
2024年12月期	39,270	0.3	7,525	△5.4	7,990	△3.0	6,187	△2.2

(注) 包括利益 2025年12月期 6,813百万円 (9.1%) 2024年12月期 6,246百万円 (△5.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	403.18	—	13.0	14.3	16.8
2024年12月期	454.83	—	16.1	17.1	19.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	51,492	43,956	85.4	3,246.70
2024年12月期	48,159	39,820	82.7	2,942.32

(参考) 自己資本 2025年12月期 43,956百万円 2024年12月期 39,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	7,521	△4,726	△2,706	16,723
2024年12月期	8,874	△3,746	△3,602	16,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00	2,719	44.0	7.1
2025年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00	2,706	49.6	6.5
2026年12月期 (予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		45.1	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	20,640	5.6	3,650	10.8	3,710	13.3	2,670	16.2	197.25
通期	43,000	6.1	7,680	13.1	7,800	9.8	6,000	9.9	443.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	14,024,365株	2024年12月期	14,024,365株
2025年12月期	485,620株	2024年12月期	490,717株
2025年12月期	13,536,443株	2024年12月期	13,604,652株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	31,283	2.0	4,749	△9.8	6,100	△11.4	5,046	△9.9
2024年12月期	30,669	△2.5	5,265	△8.2	6,882	△7.4	5,599	△8.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	372.80	—
2024年12月期	411.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	46,304	40,093	86.6	2,961.38
2024年12月期	44,149	37,606	85.2	2,778.73

(参考) 自己資本 2025年12月期 40,093百万円 2024年12月期 37,606百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年2月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経済情勢及び業界の概況

世界経済は、当連結会計年度においても地政学的リスクの高止まりや米国の政策不確実性の高まり、一部通貨のボラティリティの高まりなどの影響で、不透明な状況が続きました。一方で、主要国による利下げを含む広範な金融緩和が景気の底割れを防ぎ、地域によっては回復の兆しが見え始めております。脱炭素化の世界的な潮流は、企業の設備投資を牽引し、2025年のクリーンエネルギー関連投資は過去最高水準に達すると見込まれております。また、自動車の電動化がさらに進展し、EVの普及が進んでおります。この変化に伴い、電源技術には高効率化が求められ、小型・軽量化が進む一方、コスト削減や信頼性確保が次の焦点となっております。

② 売上高及び損益の概況

当連結会計年度におきましては、売上高が前連結会計年度を上回り、着実な成長を遂げることができました。一方で、一部市場においては需要が当初の予測を下回り、2025年7月8日に公表した下方修正後の連結業績予想に対して若干の未達となりました。

市場別では、バッテリー市場は、EVやESS（蓄電システム）向けの堅調な需要の推移を受けて、売上高が前連結会計年度に対し増加いたしました。また、モビリティ市場及びコンポーネント市場は、EVタイプの多様化や農業用・建設用車両の電動化の進展、半導体セクターの需要増により、売上高は前連結会計年度を上回りました。一方で、エネルギー市場は、売上高が電力会社向け需要の好調を背景に中国、東南アジアで増加したものの、韓国の落ち込みが影響し、全体では前連結会計年度並みの水準にとどまりました。

顧客の所在地別では、中国の売上高が前連結会計年度比で大幅に増加し、インド、国内も増加いたしました。一方、韓国は年央の政情不安の影響を受けて大きく低迷し、9月以降に売上高が回復したものの、年間では前連結会計年度を下回りました。アメリカ、ヨーロッパも前連結会計年度の水準を下回る結果となりました。

利益面では、創業90周年記念事業に関連した一過性の費用やDX推進（ERP、CRM導入）に伴う計画的な投資の影響により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益、経常利益ともに前連結会計年度を下回りました。

以上により、当連結会計年度における業績は、売上高405億31百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益67億91百万円（同9.8%減）、経常利益71億6百万円（同11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益54億57百万円（同11.8%減）となりました。

③ 連結貸借対照表（B/S）に関するガイドラインの現状

連結貸借対照表上に占める「現金及び預金」の比率は36.0%となり、連結貸借対照表（B/S）に関するガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）で定める目標範囲の年間平均25%～30%を上回っております。また、退職給付に係る調整累計額の増加に伴い純資産が拡大し、連結の自己資本比率は85.4%となり、ガイドラインの当面の目標範囲である70%前後を大きく上回っております。

④ ビジョン2030の実現に向けた成長戦略の推進

当社グループは、「ビジョン2030」の実現と中期経営計画の達成に向けて、「HIOKIの不可欠性を付加した商品開発」、「マーケット軸でのビジネス開発」、「GHGプロトコルにおけるカーボンニュートラル達成」を成長戦略の柱とし、取り組みを進めております。

2024年10月に主要組織を「本部」に格上げし、業務執行取締役の指揮のもと、グループ一体での業務推進体制を強化いたしました。当期はその活動を本格化させ、さらに効率的な業務運営を目指しました。また、R&D本部や生産本部などの各本部が一体となり、財務戦略や資本収益性の強化を進めております。

開発面では、新設した横浜、名古屋及び大阪のテクニカルセンターにおいて顧客の測定環境を構築し、顧客や協業先と連携して新たな測定課題を発見するとともに、独自性のある商品開発を目指しております。さらに、11月には水電解セルスタックのインピーダンス計測システム「ALDAS-E」を一般財団法人電力中央研究所から受注し、水素社会の実現に向けた技術提供を通じ、持続可能な社会への貢献を進めております。

生産面では、本社工場や坂城工場、上田第二工場を含む全社の生産体制を最適化し、生産性向上に努め、リードタイムの改善を継続してまいりました。また、環境配慮型設計の一環として、製品の緩衝材をバイオマスポリエチレンに段階的に変更しております。さらに、グローバルアフターセールス事業の収益性強化やサプライチェーン戦略の高度化を実現するため、国際物流の体制強化を含む組織再編を実施いたしました。

販売面では、3月にベトナム子会社を設立し、アジア地域での販売網の強化に取り組んでまいりました。グローバル営業本部を中心に、顧客管理や販売・プロモーション管理の一元化を図り、効率的な営業活動を展開しております。

ESG活動では、創業90周年を迎えた節目である当連結会計年度において、スコープ1・スコープ2（マーケット基準）の投資対応型カーボンニュートラルを達成したことを宣言するとともに、サーキュラーエコノミー元年として資源循環への取り組みを強化いたしました。また、グループポリシーを策定し、持続可能な社会への貢献と企業価値向上を目指す体制の整備を進めてまいりました。これらの取り組みにより、当社グループは引き続きグローバル市場での競争力を強化し、長期的な成長を目指してまいります。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,993,144	7.8	3,195,670	7.8	202,526	6.8
記録装置	5,810,323	15.1	6,217,131	15.2	406,807	7.0
電子測定器	19,139,142	49.6	20,543,253	50.1	1,404,110	7.3
現場測定器	8,481,749	22.0	8,726,458	21.3	244,708	2.9
周辺装置他	2,146,788	5.6	2,344,119	5.7	197,331	9.2
合 計	38,571,148	100.0	41,026,633	100.0	2,455,484	6.4

売上実績

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	3,505,985	8.9	3,518,762	8.7	12,777	0.4
記録装置	5,846,002	14.9	6,170,398	15.2	324,395	5.5
電子測定器	19,423,249	49.5	20,187,852	49.8	764,602	3.9
現場測定器	8,366,069	21.3	8,380,620	20.7	14,551	0.2
周辺装置他	2,129,352	5.4	2,274,183	5.6	144,831	6.8
合 計	39,270,659	100.0	40,531,817	100.0	1,261,158	3.2

① 自動試験装置

トランプ関税による世界の自動車貿易の混乱を受け、自動車市場向けを主力とするジグ型の実装基板検査装置が大きく低迷した一方、AI向け半導体業界の活況が続いており、前連結会計年度に投入したベアボード検査装置は順調に受注高を伸ばしました。当連結会計年度は、この半導体基板市場に向け、最先端の高密度ICパッケージの検査を可能とする新型のベアボード検査装置を投入し、受注を開始いたしました。

この結果、売上高は35億18百万円（前連結会計年度比0.4%増）、受注高は31億95百万円（同6.8%増）となりました。

② 記録装置

データロガーは、バッテリー市場や自動車市場を中心に順調に売上高を伸ばしました。また、より高速な信号を記録するメモリハイコーダの分野は目立った変化はないものの、国内を中心にインフラ設備の保全などで安定した需要が継続いたしました。世界的な配電網整備の重要性を背景に、海外市場での需要拡大を目指し、主力機種において基本性能を大きく向上させるモデルチェンジを実施いたしました。

この結果、売上高は61億70百万円（同5.5%増）、受注高は62億17百万円（同7.0%増）となりました。

③ 電子測定器

AIデータセンターを起因とするGPUなどの技術革新により、デバイスの信頼性を高めるための検査やエネルギーのバックアップなどの分野で新しい市場が生まれ、関連分野からの受注が活発になっております。また、バッテリーの発火事故による社会的問題を背景に、より信頼性の高い検査への需要が増加し、当社製品がそのニーズに応えることで市場から高い評価を獲得いたしました。電子部品向けの量産設備は減少傾向が続きましたが、前連結会計年度で落ち込んだEVのR&D市場には回復傾向がみられます。当連結会計年度は、その中でも成長が期待されるエネルギー分野、デバイス分野、バッテリー分野それぞれに、業界最高性能や業界初の機能を搭載した複数の新製品を投入いたしました。

この結果、売上高は201億87百万円（同3.9%増）、受注高は205億43百万円（同7.3%増）となりました。

④ 現場測定器

データセンターを中心とした最新のIT設備への旺盛な投資を受け、価格競争の影響を受けにくく、高い信頼性が求められる現場測定器の市場は、堅調に成長を続けております。韓国における年央の政情不安により、大幅な受注高の減少がありましたが、それも9月以降には解消され、グループ全体で見ると受注高は増加しております。また、一部のアナログ製品をデジタルへ転換し、製品の生産性と信頼性を向上させる取り組みを進めております。

この結果、売上高は83億80百万円（同0.2%増）、受注高は87億26百万円（同2.9%増）となりました。

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度の海外売上高は、257億94百万円（前連結会計年度比4.1%増）、海外売上高比率は63.6%になりました。

受注実績

			前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		増減	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国 内			14,110,823	36.6	15,138,235	36.9	1,027,411	7.3
海外	アジア	中 国	9,312,014	24.1	11,050,824	26.9	1,738,809	18.7
		韓 国	3,836,810	9.9	3,402,342	8.3	△434,468	△11.3
		台 湾	1,303,566	3.4	1,216,459	3.0	△87,107	△6.7
		イ ン ド	1,223,036	3.2	1,152,763	2.8	△70,272	△5.7
		東 南 ア ジ ア	1,961,765	5.1	2,244,177	5.5	282,411	14.4
		その他アジア	26,251	0.1	24,158	0.1	△2,093	△8.0
		計	17,663,446	45.8	19,090,726	46.5	1,427,280	8.1
	ア メ リ カ		3,573,759	9.3	3,574,337	8.7	578	0.0
	ヨ ー ロ ッ パ		2,585,607	6.7	2,441,831	6.0	△143,775	△5.6
	そ の 他 の 地 域		637,511	1.7	781,501	1.9	143,990	22.6
計		24,460,324	63.4	25,888,398	63.1	1,428,073	5.8	
合 計			38,571,148	100.0	41,026,633	100.0	2,455,484	6.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア …………… シンガポール・インドネシア・タイ・ベトナム

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

			前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		増減	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国 内			14,487,542	36.9	14,737,407	36.4	249,865	1.7
海外	アジア	中 国	9,534,709	24.3	11,348,463	28.0	1,813,754	19.0
		韓 国	3,874,071	9.9	3,060,508	7.6	△813,562	△21.0
		台 湾	1,274,070	3.2	1,302,740	3.2	28,670	2.3
		イ ン ド	1,124,598	2.9	1,193,865	2.9	69,267	6.2
		東 南 ア ジ ア	2,050,610	5.2	2,201,888	5.4	151,277	7.4
		その他アジア	26,163	0.1	25,602	0.1	△560	△2.1
		計	17,884,223	45.5	19,133,069	47.2	1,248,845	7.0
	ア メ リ カ	3,734,481	9.5	3,529,860	8.7	△204,620	△5.5	
	ヨ ー ロ ッ パ	2,475,142	6.3	2,471,241	6.1	△3,901	△0.2	
	そ の 他 の 地 域	689,270	1.8	660,239	1.6	△29,031	△4.2	
計		24,783,117	63.1	25,794,409	63.6	1,011,292	4.1	
合 計			39,270,659	100.0	40,531,817	100.0	1,261,158	3.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア …………… シンガポール・インドネシア・タイ・ベトナム

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、原材料及び貯蔵品が減少いたしました。建物及び構築物、退職給付に係る資産が増加したため、前連結会計年度末と比較して33億33百万円増加し、514億92百万円になりました。

負債は、未払法人税等、賞与引当金及び退職給付に係る負債が減少したため、前連結会計年度末と比較して8億2百万円減少し、75億36百万円になりました。

純資産は、利益剰余金及び退職給付に係る調整累計額が増加したため、前連結会計年度末と比較して41億35百万円増加し、439億56百万円になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2億15百万円増加し、167億23百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億21百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益71億38百万円、減価償却費18億97百万円及び棚卸資産の減少額8億30百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額21億6百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、47億26百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、27億6百万円の支出になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	80.9	80.7	82.0	82.7	85.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	329.25	212.82	190.74	211.60	160.38
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.107	0.421	0.061	0.057	0.068
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	794.31	158.27	1,015.71	1,136.02	885.63

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、2025年に続き地政学的リスクや米国の政策不確実性の高まり、一部通貨のボラティリティの高まりなどの影響を受けつつも、地域によっては緩やかな回復の兆しが見え始めております。しかしながら、主要国における金融政策の慎重姿勢やインフレーションの高止まり、欧州などでの成長鈍化懸念は依然として残り、世界経済は引き続き不透明な状況が続くと予想されます。脱炭素化の取り組みは、米国では政策の一部見直しにより短期的な動きの鈍化がみられるものの、欧州、アジアでは関連法制が施行段階にあり、潮流そのものは継続すると考えられます。短期的に資源供給の制約や地域差が一部市場に影響を及ぼしておりますが、中長期的には政府方針と企業戦略が牽引し、設備投資の拡大が期待されております。

自動車の電動化はさらに加速しており、電源技術では高効率化や高密度化、小型・軽量化が引き続き重要な課題です。これに伴い、バッテリー技術やパワー半導体の開発、充電インフラ整備が進展し、長期的に堅調な投資環境が維持される見込みです。世界的なEVシフトが継続し、急速充電技術やインフラ市場も拡大しております。さらに、航空機の電動化や省エネルギー技術の高度化も加速しており、こうした動きはカーボンニュートラル社会の実現に向けた重要な一歩となると考えられます。ウクライナ情勢は再生可能エネルギーへの関心を高める要因となり、2026年もその影響は続く見通しです。日本では、水素基本戦略の改定を背景に太陽光や水素エネルギーの導入が進み、これらを支える蓄電池市場も成長が期待されております。再生可能エネルギーの普及は、世界的なエネルギー転換において重要な役割を果たすことが期待されます。そして、データセンター建設ラッシュにより、電力品質監視や効率改善を目的とした電気計測の需要拡大が見込まれます。

当社グループは、これらの市場変化を大きなビジネスチャンスと捉え、独自のセンシング技術をさらに強化するとともに、長年培った計測技術を組み合わせた高付加価値製品の提供に注力してまいります。海外販売子会社を通じてHIOKIブランドの認知をさらに拡大し、売上高の伸長を目指すとともに、グローバルアフターサービス体制の充実を図り、世界中のお客様に安心して製品をご利用いただける環境を整備してまいります。また、「海外売上高比率70%以上」の目標を維持しつつ、特定の地域に依存しないバランスの取れた売上高構成を目指してまいります。加えて、生産能力の強化と棚卸資産の適正化を進め、効率的な生産体制の構築と生産性の向上を図ってまいります。

さらに、サステナビリティ基本方針に基づき、グループ全体でのサステナビリティ活動を推進すると同時に、情報セキュリティ強化やDXに向けた取り組みをさらに進化させ、持続可能な社会の実現と事業基盤の強化を目指してまいります。

現在、インフレーションの影響により売上原価が増加しており、また、DX推進に伴う計画的な投資などにより販売費及び一般管理費も増加しておりますが、次期も製品価格の見直しを機動的に行い、収益性の改善を図ってまいります。

次期の業績予想は、売上高430億円（当連結会計年度比6.1%増）、営業利益76億80百万円（同13.1%増）、経常利益78億円（同9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60億円（同9.9%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対する利益配当につきましては、連結配当性向40%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、一時的な要因で業績が悪化した場合においても、株主資本配当率を踏まえた安定的な配当の維持を図ります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき100円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は、中間配当金100円と合わせ200円になります。

次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間200円（中間配当金100円、期末配当金100円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,315,498	18,532,887
受取手形、売掛金及び契約資産	4,329,119	4,202,061
電子記録債権	244,829	267,132
商品及び製品	1,474,215	1,410,693
仕掛品	982,650	1,043,719
原材料及び貯蔵品	4,764,388	3,970,221
その他	395,458	742,542
貸倒引当金	△34,446	△31,869
流動資産合計	30,471,715	30,137,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,280,752	22,293,972
減価償却累計額	△9,602,067	△10,245,205
建物及び構築物（純額）	9,678,685	12,048,767
機械装置及び運搬具	2,367,043	2,867,480
減価償却累計額	△1,596,827	△1,742,106
機械装置及び運搬具（純額）	770,215	1,125,374
工具、器具及び備品	8,166,577	9,146,945
減価償却累計額	△6,819,930	△7,362,051
工具、器具及び備品（純額）	1,346,646	1,784,893
土地	2,161,951	2,161,951
建設仮勘定	870,485	141,493
有形固定資産合計	14,827,984	17,262,480
無形固定資産		
ソフトウェア	510,471	466,294
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	16,336	440,625
無形固定資産合計	530,049	910,161
投資その他の資産		
投資有価証券	741,604	842,254
繰延税金資産	1,096,690	661,908
退職給付に係る資産	11,352	1,156,853
その他	480,381	521,848
投資その他の資産合計	2,330,028	3,182,865
固定資産合計	17,688,062	21,355,506
資産合計	48,159,778	51,492,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	824,287	962,494
未払法人税等	988,671	712,028
契約負債	157,992	233,085
製品保証引当金	127,231	88,264
賞与引当金	2,900,207	2,748,361
役員株式報酬引当金	—	63,158
その他	2,263,009	2,150,606
流動負債合計	7,261,401	6,957,999
固定負債		
繰延税金負債	22,935	24,194
退職給付に係る負債	536,749	34,636
その他	518,304	519,786
固定負債合計	1,077,989	578,617
負債合計	8,339,390	7,536,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	4,055,879	4,068,746
利益剰余金	33,256,119	36,006,925
自己株式	△1,695,696	△1,678,896
株主資本合計	38,915,767	41,696,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,520	417,403
為替換算調整勘定	926,184	1,041,124
退職給付に係る調整累計額	△321,084	801,511
その他の包括利益累計額合計	904,620	2,260,039
純資産合計	39,820,387	43,956,278
負債純資産合計	48,159,778	51,492,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	39,270,659	40,531,817
売上原価	19,707,084	20,120,444
売上総利益	19,563,574	20,411,372
販売費及び一般管理費	12,037,686	13,619,766
営業利益	7,525,888	6,791,605
営業外収益		
受取利息	7,731	20,677
受取配当金	33,345	33,336
為替差益	183,545	4,667
受取家賃	9,754	17,023
助成金収入	174,484	79,671
還付金収入	—	67,786
その他	74,606	101,637
営業外収益合計	483,468	324,799
営業外費用		
支払利息	7,811	8,871
自己株式取得費用	9,996	—
その他	1,381	869
営業外費用合計	19,190	9,740
経常利益	7,990,166	7,106,664
特別利益		
投資有価証券売却益	54,128	42,729
固定資産売却益	2,661	2,797
特別利益合計	56,790	45,527
特別損失		
投資有価証券売却損	—	7,480
固定資産売却損	315	109
固定資産除却損	11,885	6,519
特別損失合計	12,201	14,109
税金等調整前当期純利益	8,034,755	7,138,082
法人税、住民税及び事業税	1,774,625	1,586,883
過年度法人税等	—	224,641
法人税等調整額	72,271	△131,064
法人税等合計	1,846,896	1,680,459
当期純利益	6,187,858	5,457,622
親会社株主に帰属する当期純利益	6,187,858	5,457,622

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	6,187,858	5,457,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,903	117,883
為替換算調整勘定	142,957	114,939
退職給付に係る調整額	△51,176	1,122,596
その他の包括利益合計	58,877	1,355,418
包括利益	6,246,735	6,813,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,246,735	6,813,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	4,023,028	29,663,773	△709,155	36,277,110
当期変動額					
剰余金の配当			△2,595,512		△2,595,512
親会社株主に帰属する当期純利益			6,187,858		6,187,858
自己株式の取得				△999,870	△999,870
自己株式の処分		32,851		13,329	46,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32,851	3,592,346	△986,540	2,638,656
当期末残高	3,299,463	4,055,879	33,256,119	△1,695,696	38,915,767

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	332,424	783,227	△269,908	845,743	37,122,853
当期変動額					
剰余金の配当					△2,595,512
親会社株主に帰属する当期純利益					6,187,858
自己株式の取得					△999,870
自己株式の処分					46,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,903	142,957	△51,176	58,877	58,877
当期変動額合計	△32,903	142,957	△51,176	58,877	2,697,533
当期末残高	299,520	926,184	△321,084	904,620	39,820,387

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	4,055,879	33,256,119	△1,695,696	38,915,767
当期変動額					
剰余金の配当			△2,706,817		△2,706,817
親会社株主に帰属する当期純利益			5,457,622		5,457,622
自己株式の取得				△1,821	△1,821
自己株式の処分		12,866		18,620	31,487
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	12,866	2,750,805	16,799	2,780,471
当期末残高	3,299,463	4,068,746	36,006,925	△1,678,896	41,696,238

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,520	926,184	△321,084	904,620	39,820,387
当期変動額					
剰余金の配当					△2,706,817
親会社株主に帰属する当期純利益					5,457,622
自己株式の取得					△1,821
自己株式の処分					31,487
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	117,883	114,939	1,122,596	1,355,418	1,355,418
当期変動額合計	117,883	114,939	1,122,596	1,355,418	4,135,890
当期末残高	417,403	1,041,124	801,511	2,260,039	43,956,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,034,755	7,138,082
減価償却費	1,634,499	1,897,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,778	△2,648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,642	△159,231
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	63,158
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	29,577	△38,967
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61,934	△18,165
株式報酬費用	44,979	13,687
受取利息及び受取配当金	△41,076	△54,013
助成金収入	△174,484	△79,671
還付金収入	—	△67,786
支払利息	7,811	8,871
自己株式取得費用	9,996	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,346	△2,687
固定資産除却損	11,885	6,519
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54,128	△35,249
売上債権の増減額 (△は増加)	△662,641	125,523
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,722,293	830,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,149	138,722
未払費用の増減額 (△は減少)	68,912	△9,428
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,293	△245,245
その他	△526,200	△93,695
小計	10,156,478	9,415,839
利息及び配当金の受取額	35,767	45,491
助成金の受取額	174,484	79,671
還付金の受取額	—	67,786
利息の支払額	△7,811	△8,493
法人税等の支払額	△1,551,180	△2,106,735
法人税等の還付額	66,447	28,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,874,187	7,521,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,750	△3,552
有形固定資産の取得による支出	△3,523,521	△4,228,107
有形固定資産の売却による収入	4,787	6,978
投資有価証券の取得による支出	△4,775	△3,288
投資有価証券の売却による収入	86,189	114,643
その他	△281,148	△613,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,746,218	△4,726,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,009,867	△1,821
配当金の支払額	△2,592,234	△2,704,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,602,101	△2,706,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	236,715	126,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,762,582	215,486
現金及び現金同等物の期首残高	14,745,166	16,507,748
現金及び現金同等物の期末残高	16,507,748	16,723,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,942.32円	3,246.70円
1株当たり当期純利益	454.83円	403.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	39,820,387	43,956,278
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	39,820,387	43,956,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	13,533,648	13,538,745

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	6,187,858	5,457,622
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	6,187,858	5,457,622
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,604,652	13,536,443

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,767,400	13,131,282
受取手形	103	510
売掛金	5,625,091	5,836,201
電子記録債権	244,829	267,132
商品及び製品	675,652	565,775
仕掛品	982,650	1,043,719
原材料及び貯蔵品	4,764,388	3,970,221
前払費用	75,431	153,866
未収入金	83,406	126,700
その他	87,199	385,162
貸倒引当金	△587	△610
流動資産合計	26,305,567	25,479,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,565,641	10,499,294
構築物	957,724	1,387,868
機械及び装置	728,213	1,069,910
車両運搬具	9,059	6,042
工具、器具及び備品	1,083,650	1,401,118
土地	2,161,951	2,161,951
建設仮勘定	870,485	141,493
有形固定資産合計	14,376,725	16,667,678
無形固定資産		
ソフトウェア	456,066	405,842
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	11,734	424,315
無形固定資産合計	471,041	833,398
投資その他の資産		
投資有価証券	741,604	842,254
関係会社株式	1,083,724	1,182,336
出資金	100	100
長期前払費用	87,470	70,039
繰延税金資産	921,235	1,038,867
敷金及び保証金	102,768	127,358
会員権	56,540	56,540
その他	2,888	6,391
投資その他の資産合計	2,996,331	3,323,887
固定資産合計	17,844,099	20,824,964
資産合計	44,149,666	46,304,927

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	798,782	948,015
未払金	646,629	555,874
未払法人税等	724,365	578,301
未払費用	683,353	691,633
契約負債	22,523	10,362
預り金	218,293	189,128
製品保証引当金	127,231	88,264
賞与引当金	2,590,090	2,393,767
役員株式報酬引当金	—	63,158
その他	152,281	144,623
流動負債合計	5,963,551	5,663,129
固定負債		
退職給付引当金	64,624	31,719
長期預り保証金	503,441	504,955
その他	11,700	11,700
固定負債合計	579,766	548,375
負債合計	6,543,318	6,211,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	119,006	131,873
資本剰余金合計	4,055,879	4,068,746
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	317	—
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	26,641,863	28,981,706
利益剰余金合計	31,647,180	33,986,706
自己株式	△1,695,696	△1,678,896
株主資本合計	37,306,828	39,676,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299,520	417,403
評価・換算差額等合計	299,520	417,403
純資産合計	37,606,348	40,093,423
負債純資産合計	44,149,666	46,304,927

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	30,669,521	31,283,947
売上原価		
製品期首棚卸高	643,104	675,652
当期製品製造原価	18,971,250	19,034,395
合計	19,614,354	19,710,048
他勘定振替高	152,701	244,815
製品期末棚卸高	675,652	565,775
製品売上原価	18,786,000	18,899,457
売上総利益	11,883,520	12,384,489
販売費及び一般管理費	6,618,124	7,634,600
営業利益	5,265,396	4,749,889
営業外収益		
受取利息	1,217	15,262
受取配当金	1,335,954	1,213,217
為替差益	203,831	17,339
受取家賃	13,692	19,215
受取賃貸料	3,785	3,941
受取手数料	35,635	30,582
その他	40,810	59,904
営業外収益合計	1,634,927	1,359,464
営業外費用		
支払利息	7,594	8,566
自己株式取得費用	9,996	—
その他	12	—
営業外費用合計	17,603	8,566
経常利益	6,882,720	6,100,786
特別利益		
投資有価証券売却益	54,128	42,729
固定資産売却益	1,545	—
特別利益合計	55,674	42,729
特別損失		
投資有価証券売却損	—	7,480
固定資産除却損	6,003	4,043
特別損失合計	6,003	11,523
税引前当期純利益	6,932,390	6,131,993
法人税、住民税及び事業税	1,304,492	1,037,513
過年度法人税等	—	224,641
法人税等調整額	28,610	△176,504
法人税等合計	1,333,103	1,085,650
当期純利益	5,599,287	5,046,342

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	86,155	505,000	323	4,500,000	23,638,081
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△6		6
剰余金の配当							△2,595,512
当期純利益							5,599,287
自己株式の取得							
自己株式の処分			32,851				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	32,851	—	△6	—	3,003,781
当期末残高	3,299,463	3,936,873	119,006	505,000	317	4,500,000	26,641,863

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△709,155	35,256,742	332,424	332,424	35,589,166
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,595,512			△2,595,512
当期純利益		5,599,287			5,599,287
自己株式の取得	△999,870	△999,870			△999,870
自己株式の処分	13,329	46,181			46,181
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△32,903	△32,903	△32,903
当期変動額合計	△986,540	2,050,085	△32,903	△32,903	2,017,181
当期末残高	△1,695,696	37,306,828	299,520	299,520	37,606,348

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	119,006	505,000	317	4,500,000	26,641,863
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△317		317
剰余金の配当							△2,706,817
当期純利益							5,046,342
自己株式の取得							
自己株式の処分			12,866				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	12,866	－	△317	－	2,339,842
当期末残高	3,299,463	3,936,873	131,873	505,000	－	4,500,000	28,981,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,695,696	37,306,828	299,520	299,520	37,606,348
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△2,706,817			△2,706,817
当期純利益		5,046,342			5,046,342
自己株式の取得	△1,821	△1,821			△1,821
自己株式の処分	18,620	31,487			31,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			117,883	117,883	117,883
当期変動額合計	16,799	2,369,191	117,883	117,883	2,487,074
当期末残高	△1,678,896	39,676,019	417,403	417,403	40,093,423

5. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

監査役（常勤予定） 富山 琴美（現 監査室長）

・退任予定監査役

常勤監査役 大野 俊子

③ 就任及び退任予定日

2026年2月26日